

【震-3】防災・減災先端ICTセンター構想導入可能性検討調査 (対象箇所:宮城県石巻市)

【実施主体】石巻市 ①

平成25年度

目的

石巻市の防災・減災先端ICTセンターについては、東日本大震災の教訓も踏まえ、有事の際に災害対策の拠点とするとともに、民間や研究機関が有する最先端のICTを活用して、防災の仕組みを根本的に再構築し、産業振興など復興に向けたまちづくりに寄与する拠点として整備することを構想している。このような状況の中、本調査では、防災・減災先端ICTセンター及び付随するITインフラの整備・維持管理・運営にかかる官民連携手法について検討することにより、民間の資金や経営能力、ノウハウを活用した効率的かつ効果的な事業のあり方などについて整理する。

目次

- 1) 本調査の位置付けと目的・調査内容
- 2) 防災・減災先端ICTセンターの概要
- 3) 防災・減災先端ICTセンターのPPP・PFI適合性評価
- 4) 防災・減災先端ICTセンターの期待効果
- 5) 防災・減災先端ICTセンターの実現手法・推進計画
- 6) 総括

これまでの経緯

- 1) 平成24年4月 石巻駅周辺津波復興拠点整備事業の検討において、市の災害対策の拠点として、(仮称)防災センターの設置を構想。
- 2) 平成25年6月 第二次石巻市地域情報化基本計画策定。レジリエント・シティセンター機能の整備を市の施策として提示。

結論

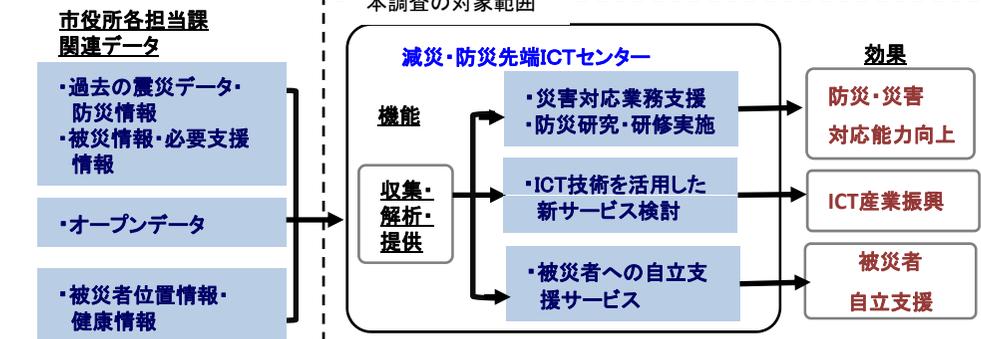
[施設に具備される機能と提供するサービス]

- ・石巻市各担当課に散在するG空間情報、公共データ等を収集・分析・提供することを通じて、市の災害対応能力・防災能力向上、被災者の自立支援、石巻市の産業活性化を支援する。
- ・ITインフラ・システム: 整備費 約9.3億円、更新費 約5.2億円 (運営5年目の更新を想定)
- ・運営維持管理費: 約1.1億円/年
- ・PPP/PFIの検討対象範囲は、ITインフラの構築と、施設全体の維持管理・運營業務。施設建設は復興交付金で整備する。

[期待される効果]

- ・災害時には市街地中心部における防災・減災の拠点として、平常時には市民への防災意識の啓発、新産業創発の拠点などとして、それぞれ機能する。
- ・官民連携事業により、民間による施設の効率的運営・維持管理、企業・大学などとの協働による防災・減災のための新たな知恵の創造、地域におけるICT人材の育成、雇用の増大、企業の活性化が可能になる。
- ・石巻駅周辺地区を津波復興拠点としてに都市機能を整備することにより、コンパクトシティ化、中心市街地活性化を図り、もって復興に向けた「新たなまちづくり」に寄与する。

図:機能イメージ



- ・官民連携により、センター施設及び付随するITインフラの整備・維持管理・運営に民間の資金や経営能力、ノウハウを活用し、効率的かつ効果的に実施できる。

※ 整備費、更新費、維持管理費は、平成25年9月時点での概算値であり、消費税等を考慮していない名目値

施設の概要

- ・敷地面積: 約2,800㎡
- ・建設規模: 鉄骨造
3階建 延床面積3,780㎡

図:防災・減災先端ICTセンターのイメージ



【震-3】 防災・減災先端ICTセンター構想導入可能性検討調査 (対象箇所:宮城県石巻市)

【実施主体】石巻市 ②
平成25年度

結論(続き)

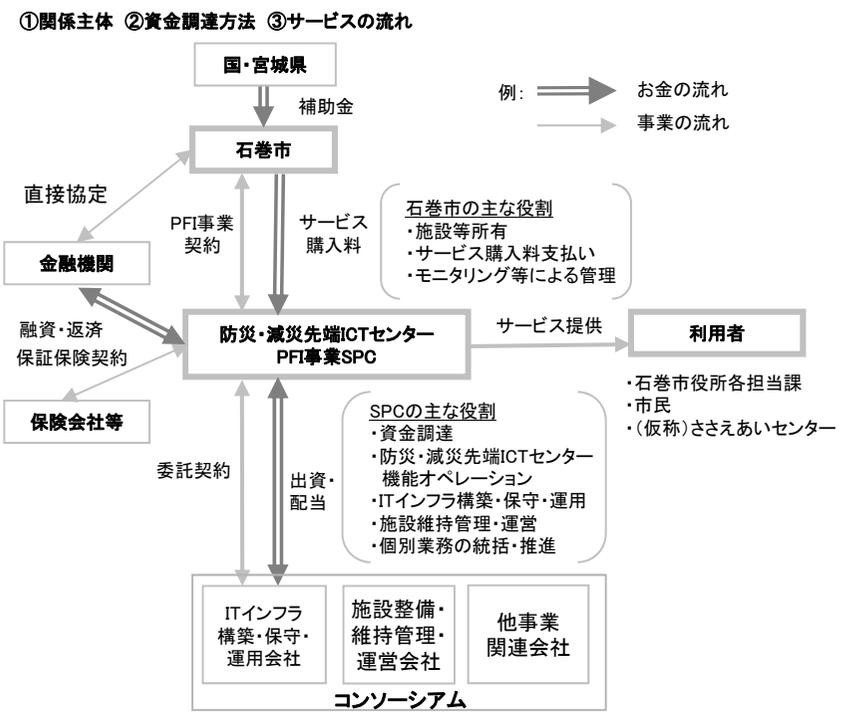
[PPP・PFI適合性の評価手順の設定と評価]

- ・ PPP・PFI適合性の評価手順を設定し、官民連携での防災・減災先端ICTセンターの実施可能性を評価した。
- ・ 防災・減災先端ICTセンターの事業内容は、PFIに適合しVFMがあることを確認できた。

項目	① 事業方式: BTO		② 事業方式: BOT	
	事業方式	BTO	BOT	
基本条件等 (設定①と異なる条件は太字・下線付で表示)	維持管理・運営期間	10年	10年	
	大規模修繕実施年	5年	5年	
	国補助金	施設整備費用の3分の1	施設整備費用の3分の1	
	各費用削減率	10%	10%	
公的財政負担の削減結果	PSC	2,030,733 千円	2,030,733 千円	
	PFI LCC	1,888,951 千円	1,961,153 千円	
	VFM	141,781 千円 (6.98%)	69,580 千円 (3.43%)	
メリット・デメリット	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 民間の技術やノウハウ等が活用可能である。民間側の事業参画への意向は確認済み。 	<ul style="list-style-type: none"> PFI事業者のノウハウ・創意工夫発揮の範囲・余地拡大の見込がある。 	
	デメリット	<ul style="list-style-type: none"> PFIによる同事業の実施事例は無く、多様な関係機関との調整も不可欠となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 税制度や補助制度により、コスト面での優位性が低下する場合がある。 	

(平成25年9月時点での概算であり、要件定義・詳細検討を経たものではない。)

事業スキーム



事業化に向けた今後の展望

[事業スケジュール(案)]

平成25年度	事業詳細計画策定(PFI事業実施に向けた詳細検討、関係機関との調整等含む。)
平成26年度	PFI事業実施プロセス・手続き
平成27年度	PFI事業開始
平成28年度	本格稼働

[今後の課題とその対応の方向性]

必要な作業・課題	対応の方向性
事業詳細計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> 石巻駅周辺津波復興拠点整備事業の進捗状況を確認 石巻市オープンデータ化等の動向・進捗を確認
庁内実施体制・手続きの確認	<ul style="list-style-type: none"> 詳細検討開始及び事業実施を判断 PFI事業実施に向けた庁内体制・手続きを確認・整備
ITインフラ・システム、施設の要件精査	<ul style="list-style-type: none"> 必要なITインフラ・システムの要件を定義し、コストを精査 市所有施設・設備の利用可能見込みを確認
資金調達方法・予算確保の具体化	<ul style="list-style-type: none"> 国等からの補助金を確認し、石巻市負担分の予算確保を確認 ITインフラ・システム更新費用(大規模修繕費用)への対応を検討